

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)危機管理課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)
あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくります。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅴ-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	32.0(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.500	33.700	30.900	25.800	0.000	
指標②	名称	防災訓練参加者数				単位	人
	目標値	106,490(令和7年度)	現状値	57,302(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	60,323.000	79,562.000	92,319.000	104,317.000	0.000	
指標③	名称	刑法犯認知件数				単位	件
	目標値	8%減少を図る(令和7年度)	現状値	4,997(令和元年中)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	3,501.000	3,815.000	4,437.000	4,529.000	0.000	
指標④	名称	出火率				単位	件／万人
	目標値	減少を図る(令和7年度)	現状値	2.3(令和元年中)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1.700	2.100	2.300	2.100	0.000	
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	1,708,351	2,006,781	3,873,165	2,607,526	3,277,491
	概算人件費	594,160	625,880	589,736	589,194	586,312
	総事業費	2,302,511	2,632,661	4,462,901	3,196,720	3,863,803

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 53	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	56	53.8	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和6年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
災害対策事業	危機管理部	90,357	66,365	58,176	73,250	75,812	52	現状維持で実施
	危機管理課	37,367	36,421	34,602	46,575	35,524		
防災訓練事業	危機管理部	2,754	8,086	8,664	8,716	7,060	52	縮小して実施
	危機管理課	11,060	7,623	8,848	7,695	9,130		
防災施設整備事業	危機管理部	113,976	342,451	321,931	325,528	367,083	54	現状維持で実施
	危機管理課	13,746	14,322	13,904	11,259	13,197		
自主防災組織育成事業	危機管理部	8,189	10,740	10,203	10,836	10,134	58	効率化して実施
	危機管理課	16,195	13,167	13,114	16,767	18,758		
罹災者援護事業	福祉部	1,025	720	1,595	990	1,650	44	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
江川第3調節池整備事業	建設部	107,130	338,797	383,263	261,180	227,480	56	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
雨水流出抑制対策事業	建設部	222,114	233,304	550,400	975,039	1,266,213	52	縮小して実施
	河川課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
芝川改修事業	建設部	73,515	75,243	97,856	69,095	119,889	58	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
辰井川改修事業	建設部	17,029	26,091	25,716	34,967	29,940	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
前野宿川改修事業	建設部	103,039	55,043	148,507	106,561	175,980	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	建設部	170	176	500	500	450	54	現状維持で実施
	建設管理課	1,422	1,309	2,133	1,620	1,660		
治水対策費	建設部	839	720	3,066	3,129	3,960	50	現状維持で実施
	建設管理課	4,661	4,620	5,135	5,670	5,810		

単位施策名 ③ 防犯対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
防犯対策事業	危機管理部	67,828	79,499	78,527	89,928	87,690	54	現状維持で実施
	防犯対策室	39,500	38,500	39,500	40,500	41,500		
消費者政策啓発事業	経済部	114	1,005	596	491	706	52	現状維持で実施
	産業労働政策課	2,686	2,618	2,686	2,754	2,822		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
職員研修事業	消防局 消防総務課	23,019	29,668	28,784	30,387	29,532	54	現状維持で実施
		15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
消防用資機材整備事業	消防局 警防課	36,358	30,272	26,492	28,801	25,617	56	現状維持で実施
		6,557	6,391	6,557	6,723	6,889		
消防自動車購入費	消防局 警防課	449,513	230,469	265,500	178,451	434,259	54	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,740	4,860	4,980		
消防団自動車購入費	消防局 警防課	0	64,269	72,629	75,599	74,415	54	現状維持で実施
		0	4,620	4,740	4,860	4,980		
消防水利整備事業	消防局 警防課	92,972	98,494	102,267	41,713	56,117	54	現状維持で実施
		6,557	6,391	6,557	6,723	6,889		
救急活動事業	消防局 救急課	32,710	36,076	46,170	54,464	52,413	60	拡充して実施
		23,700	30,800	23,700	24,300	24,900		
救急啓発事業	消防局 救急課	1,720	2,175	1,699	1,587	4,928	60	効率化して実施
		45,900	60,700	45,900	24,300	24,900		
消防指令システム・無線設備等更新事業	消防局 指令課	15,400	26,080	1,404,746	23,375	—	58	完了
		7,900	6,930	7,900	6,480	—		
消防団員費	消防局 消防総務課	50,284	44,264	49,376	47,289	51,807	54	現状維持で実施
		2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
消防団安全装備品等整備事業	消防局 消防総務課	5,653	2,600	2,487	3,075	3,075	56	現状維持で実施
		1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
消防団活動費	消防局 消防総務課	10,618	11,660	11,648	9,788	21,488	58	現状維持で実施
		2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
消防団特別点検事業	消防局 消防総務課	187	4,853	6,793	6,404	—	54	廃止
		3,160	3,080	3,160	3,240	—		
火災予防広報事業	消防局 予防課	2,188	2,052	2,196	2,201	2,091	54	現状維持で実施
		76,235	92,631	69,836	71,280	74,700		
防火協力団体育成事業	消防局 予防課	0	53	946	977	1,545	50	現状維持で実施
		0	6,545	6,320	6,480	6,640		
警防活動事業	消防局 警防課	12,256	13,934	16,990	19,930	24,001	52	現状維持で実施
		39,500	38,500	39,500	40,500	41,500		
消防車両経費	消防局 警防課	27,429	27,385	28,746	96,438	35,587	52	現状維持で実施
		5,135	5,005	3,950	4,050	4,150		
消防団車両経費	消防局 警防課	5,130	5,111	4,769	4,829	4,524	54	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,740	3,321	3,403		
消防通信事業	消防局 指令課	3,678	3,573	3,930	2,859	2,947	58	現状維持で実施
		1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
消防指令・情報システム事業	消防局 指令課	99,256	104,209	83,739	18,410	57,061	58	拡充して実施
		102,700	100,100	102,700	105,300	107,900		
消防救急デジタル無線事業	消防局 指令課	31,901	30,750	24,258	145	21,857	58	拡充して実施
		102,700	100,100	102,700	105,300	107,900		

事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
国民保護事業	危機管理部 危機管理課	0	594	0	594	180	56	縮小して実施
		4,029	3,157	2,844	3,807	2,490		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	災害対策事業				担当	危機管理部	
						危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため、避難所等の環境整備を進めることにより、市民の安心、安全を確保することを可能とする。		災害時に市民の生命、身体及び財産を守り、迅速かつ公平な支援を提供し、安心・安全な避難所環境を整備する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・災害用保存食及び生活必需品の備蓄 ・防災資機材の整備および管理 ・避難所等の環境整備		市内の防災倉庫及び避難所等に以下の備蓄品を納入し、避難所等の環境整備を行った。 ・災害用保存食(主食):41,400食 ・災害用保存食(副食):18,900食	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・計画に基づき備蓄品の整備、拡充の実現 ・避難所環境の向上		目標・計画通りに実行できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	災害用保存食備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者数に対する非常食備蓄量。46,000人×2.5食分×3日分=345,000食以上の備蓄			
	単位	食	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		380,340.00		378,560.00		354,560.00		353,500.00	
	実績値・達成状況	380,340.00	達成	378,560.00	達成	354,560.00	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	8 目	3 細目	1 細々目	災害対策事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		67,390		94,743		76,957		75,812		75,812
決算額(B)=(C)+(D)		66,365		58,176		73,250				
財源※	特定財源(C)	16,045		16,996		16,034		10,600		
	一般財源(D)	50,320		41,180		57,216		65,212		
概算人件費(E)		36,421		34,602		46,575		35,524		35,524
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.73	0.00	4.38	0.00	5.75	0.00	
								4.28	0.00	4.28 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		102,786		92,778		119,825		111,336		111,336

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	想定避難者に基づき災害用保存食等を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、災害用保存食等の購入、備蓄に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	防災訓練事業				担当	危機管理部	
						危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民・防災関係機関・行政の連携強化のため、防災訓練を通じ、災害時における実効性の高い協力関係を構築するとともに、市民の防災意識向上のため、防災に係る啓発を行う。		大規模災害発生時における市民、防災関係機関及び行政の災害対応力の更なる向上を目指す。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・10月6日に防災関係機関を中心とした身元確認訓練を実施、10月20日に町会・自治会・中学生を中心とした住民訓練(会場設営・運営を外部委託)を実施、11月1日に市職員を対象とした災害対策本部訓練(運営を外部委託)を実施した。 ・令和7年3月2日、防災普及啓発として消防防災フェア(会場設営・運営を外部委託)を実施した。		・総合防災訓練参加者805名 (身元確認訓練33名、住民訓練613名、災害対策本部訓練159名) ・消防防災フェア参加者7,988名	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・避難所開設運営に特化した訓練の実現 ・聴覚障害者に配慮した訓練の実現 ・中学生防災リーダーの認定 127名 ・地域防災計画の改定後初となる実効的な災害対策本部訓練の実現		・住民訓練は、当初計画よりも訓練参加者数が上回ったことで、人数に対しての訓練時間を確保できず当初計画に比べ理解度を高めることができなかった。 ・各班の事務分掌や情報収集室の役割への理解不足が明らかとなったため、職員一人ひとりが感じている課題を改善するために、地域防災計画に対する理解や訓練方式を工夫する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数実績から算出した。 住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		1,140.00		1,953.69		2,416.44		1,554.00		1,341.00
	実績値・達成状況	649.00	未達成	1,817.00	未達成	613.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	8 目	3 細目	2 細々目	防災訓練事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		8,891		8,915		9,820		7,060		7,060
決算額(B)=(C)+(D)		8,086		8,664		8,716				
財源※	特定財源(C)	0		2,000		2,000		0		
	一般財源(D)	8,086		6,664		6,716		7,060		
概算人件費(E)		7,623		8,848		7,695		9,130		9,130
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.99	0.00	1.12	0.00	0.95	0.00	1.10
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		15,709		17,512		16,411		16,190		16,190

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	昨今、頻発する風水害や大規模地震発生を踏まえ、市民の防災に対するニーズ及び関心が高まっていることから、行政及び防災関係機関の協力連携を図ることを目的に、訓練を継続実施するとともに、住民を主体とした避難所開設運営訓練を地域の特性に配慮した内容で実施していく必要がある。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	防災施設整備事業				担当	危機管理部
						危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	災害時における市民への情報提供及び行政間の情報伝達等を正確かつ迅速に行うこと。	通信手段が制限される大規模災害時等を想定し、情報通信手段の多ルート化による災害に強い情報通信網の整備を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・防災行政無線子局の新規設置1基。 ・防災行政無線子局の更新整備20基。 ・避難誘導看板の新規設置6基(一時避難場所2基/一とき避難広場3基/指定緊急避難場所1基)。 ・きらり川口情報メール及び市公式LINEを活用した気象情報及び避難情報等の配信。	・各種通信施設等の整備により、情報伝達体制の強化を図った。 ・避難誘導看板の設置により、避難者に対する支援体制を強化した。 ・多様な情報発信を通じて、市民の防災意識の啓発を図った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
各防災施設や情報通信網の整備を図ったことで、災害時に市民が正確に情報を受け取れる体制を強化することができた。		時代とともに多様化する情報伝達手段を効果的に活用するとともに、災害時にすべての市民に対して正確な情報を迅速に伝達するための体制づくりが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数				指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		27,000.00		26,000.00		28,000.00		35,000.00		35,000.00		
実績値・達成状況	25,100.00	未達成	27,400.00	達成	33,357.00	達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	8 目	3 細目	3 細々目	防災施設整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		346,861		328,315		355,544		367,083		343,256
決算額(B)=(C)+(D)		342,451		321,931		325,528				
財源※	特定財源(C)	277,000		252,816		255,670		296,176		
	一般財源(D)	65,451		69,115		69,858		70,907		
概算人件費(E)		14,322		13,904		11,259		13,197		13,197
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.86	0.00	1.76	0.00	1.39	0.00	1.59
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		356,773		335,835		336,787		380,280		356,453

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	多様化する情報伝達手段を効果的に取り入れ、限られた財源でより高い効果を発揮するために、これまでの整備計画や仕様等を見直す。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	自主防災組織育成事業				担当	危機管理部
						危機管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	地域と市民に対して防災力の充実と強化を図る。		自主防災組織の結成や活動を支援し、自助・共助の防災意識を高め、地域における防災力の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・市民への防災知識や資機材の取り扱いが学べる防災リーダー認定講習及び防災出前講座の実施。 ・若い世代がより一層の防災力向上を図れるよう中学生防災リーダー認定講習及び親子防災教室を開催。 ・自主防災組織及び、地区防災連合会へ自主防災組織補助金の交付を行った。		・防災リーダー認定者数461名 ・親子防災参加者数1223名 ・出前講座実施回数36回 ・自主防災組織活動補助金を計10,038,885円交付し、防災資機材の購入や訓練の実施の支援をすることで地域防災力の強化を図った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・新たに川口市防災リーダーを461名認定、また防災出前講座により、自助・共助の効果的な知識の促進を図れた。 ・親子防災、中学生防災リーダー認定講習により、防災を担う若い世代の育成に繋がった。 ・補助金を活用して不足した資機材を購入し、地域住民とともに防災訓練を実施したことで、防災力の向上が図れた。		・市民や組織の自助・共助の防災知識・技術の促進が図れ、また、防災を担う若い世代の育成も図れている。 ・各町会・自治会ごとに、資機材の拡充に努めており、補助金を有効に活用している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町・自治会の総数×100) 227団体/229町・自治会×100÷99.1%				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
	実績値・達成状況	99.10	未達成	99.10	未達成	99.12	未達成			
指標②	名称	防災リーダー認定数(累計)			指標・目標値の説明(算定式)	過去5年の防災リーダー認定状況から概ね平均値である400人/年を前年度実績値に加算したもの				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		8,776.00	9,345.00	10,027.00	10,465.00	0.00				
	実績値・達成状況	8,945.00	達成	9,627.00	達成	10,065.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	8 目	3 細目	4 細々目	自主防災組織育成事業			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	11,623	12,016	10,866	10,134	10,134					
決算額(B)=(C)+(D)	10,740	10,203	10,836							
財源※	特定財源(C)	325	84	23	0					
	一般財源(D)	10,415	10,119	10,813	10,134					
概算人件費(E)	13,167	13,114	16,767	18,758	18,758					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.71	0.00	1.66	0.00	2.07	0.00	2.26	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,907	23,317	27,603	28,892	28,892					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 /60	防災力の更なる向上のため、防災リーダー認定講習の受講しやすい体制の構築や結成済団体へニーズ調査を実施し、自主防災組織活動補助金の要綱見直しを図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	罹災者援護事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実				
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民が災害により被害を受けたとき、被害の程度に応じて見舞金等を交付する。		罹災者等の生活安定と福祉の増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	罹災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給する。 また、必要に応じて一時的な避難場所を提供する。		罹災者に対し15件、990,000円の災害見舞金を支給した。 一時避難所使用 4世帯、延べ131日。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		大規模火災等により罹災者多数となった場合は、一時避難所が不足することが考えられるため、さらなる一時避難所の確保が必要。 また、季節を問わず使用可能な場所の選定についても必要である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	一時避難場所の確保数			指標・目標値の説明(算定式)	世帯数(部屋数)			
	単位	世帯分	指標の種別	成果					
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況	4.00	4.00	4.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	7 細々目	罹災者援護事業			
年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算額(A)	1,500	2,500	1,500	1,650	1,800					
決算額(B)=(C)+(D)	720	1,595	990							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	300					
	一般財源(D)	720	1,595	990	1,350					
概算人件費(E)	2,310	2,370	2,430	2,490	2,490					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,030	3,965	3,420	4,140	4,290					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
44 /60	居住の快適さや交通アクセスを鑑み、市内各地域での一時避難場所の拡充について検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	江川第3調節池整備事業				担当	建設部
						河川課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法100条 第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象とし、浸水対策を行っている。		1時間当たりの雨量が約50ミリメートルの場合において、江川流域内の床上浸水面積を約1/3減少できることを目的とする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	5年間の継続工事の4年目。その2工事の2年目の施工年度であり、継続して施工を進めた。		5年間の整備スケジュールの4年目の整備を完了し、予定通り施工が進んだ。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	工事の進捗とともに、大雨時にはある程度の雨水をストックできるようになったことから、工事中ではあるが治水機能も発揮している。		工事も終盤に差し掛かったことから、工事スペースの確保が課題となっており、施工計画を改めて検討する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(江川第3調節池)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
		44.10		60.10		77.70		87.30	89.70
	実績値・達成状況	44.10	達成	60.10	達成	77.10	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	3 項	2 目	2 細目	6 細々目	江川第3調節池整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		339,873		384,296		423,610		227,480		81,600
決算額(B)=(C)+(D)		338,797		383,263		261,180				
財源※	特定財源(C)	337,100		381,200		259,200		225,400		
	一般財源(D)	1,697		2,063		1,980		2,080		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		340,337		384,843		262,800		229,140		83,260

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	令和6年度からその2工事が着工し、比較的近隣住民からの苦情も少なく工事を進められた。引き続き令和6年度以降の工事でも周囲への騒音振動や粉塵等の対策に留意して進めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	雨水流出抑制対策事業				担当	建設部
						河川課
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～	令和	12	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	浸水被害を受けている地域の住民を対象としている。	既存水路の流下能力が不足し度々浸水被害が発生している箇所に対し、雨水貯留施設を設置して治水安全度の向上を図るもの。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	柳根町公園(600㎡)、柳崎公園(700㎡)、慈林川第3調節池(1500㎡)に地下貯留施設を整備した。また差間調節池(1600㎡)は、隣接して着工している道路工事と調整の上、工事現場と歩行者との安全確保について、地元から要望があり、このため令和7年度に繰越して実施中である。	雨水貯留施設を整備した結果、河川への雨水流入量が軽減され治水安全度の向上に寄与した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	大雨時にはある程度の雨水をストックできるようになったことから、治水機能も発揮している。	目標値に対し、順調に実施している。今後も地域住民の協力を得て事業を実施していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	雨水貯留容量			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の貯留容量(令和8年度は令和9年度以降のための実施設計のみ行うことから、目標値はなし)				
	単位	㎡	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		1,500.00		1,430.00		4,400.00		1,500.00		0.00
	実績値・達成状況	1,500.00	達成	1,430.00	達成	2,800.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	3 項	2 目	2 細目	7 細々目	雨水流出抑制対策事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		313,261		566,737		1,272,316		1,266,213		448,566
決算額(B)=(C)+(D)		233,304		550,400		975,039				
財源※	特定財源(C)	214,200		522,700		909,800		1,214,200		
	一般財源(D)	19,104		27,700		65,239		52,013		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		234,844		551,980		976,659		1,267,873		450,226

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	局所的な整備では、整備箇所周辺の浸水被害への効果は高いが、面的な効果に懸念があり、地域全体の公共施設を利用した整備を進める必要がある。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	芝川改修事業				担当	建設部
						河川課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	令和	10	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法16条の3						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。		閉鎖河川となった旧芝川を水質の浄化・治水機能を併せもつ多機能親水空間を創出すること。護岸工事により、1時間当たりの雨量が約50ミリメートルの降雨において、浸水被害の解消を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和5年度から6年度に繰越した護岸工事を継続して行った。		高水護岸 13.0m、低水護岸 12.6mが完成した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	護岸工事の進捗率が上がった。		今後7年分程度の工事予定箇所があるが、その後の事業用地がまだ未取得であることが課題。今後を見据えた用地取得を行うため、地権者との交渉を継続していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(芝川)				指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長3240m)					
	単位	m	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		2,188.00		2,201.00		2,201.00		2,214.00		2,227.00		
	実績値・達成状況	2,172.00	未達成	2,191.00	未達成	2,204.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	芝川改修事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		164,401		155,501		70,487		119,889		76,222
決算額(B)=(C)+(D)		75,243		97,856		69,095				
財源※	特定財源(C)	41,600		78,300		43,500		83,200		
	一般財源(D)	33,643		19,556		25,595		36,689		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		76,783		99,436		70,715		121,549		77,882

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	用地交渉は定期的に行ってはいるが、買収予定地に、事業を営んでいる箇所等があり、折衝に難航しているところである。 工事に関しては、非出水期のための施工となるため、施工可能な延長が限られてしまうことが課題である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	辰井川改修事業				担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年度	～	令和	10	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法16条の3						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。		事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。護岸工事により、1時間当たりの雨量が約50ミリメートルの降雨において、浸水被害の解消を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和6年度において、6筆の用地補償を行った。		6筆の用地補償を行った結果、事業進捗率が63.2%となった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	護岸工事を行う事業用地の取得が進捗した。		公共施設管理者負担金により区画整理事業と連携した事業用地の取得を行っており、全体としては用地取得が進んでいるが、早期に護岸工事に着手したい下流側の用地取得が進んでいないことが課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(辰井川)				指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		62.90		63.00		63.20		63.40		63.60		
実績値・達成状況		62.90	達成	63.00	達成	63.20	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	3 項	3 目	1 細目	2 細々目	辰井川改修事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		26,117		25,742		35,028		29,940		38,043
決算額(B)=(C)+(D)		26,091		25,716		34,967				
財源※	特定財源(C)	17,400		14,500		23,200		23,200		
	一般財源(D)	8,691		11,216		11,767		6,740		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		27,631		27,296		36,587		31,600		39,703

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	区画整理事業の仮換地整備の進捗が遅れているため、用地補償ができず、護岸改修工事に至っていない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	前野宿川改修事業				担当	建設部
						河川課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～	令和	8	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法第100条第1項						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	前野宿川流域の浸水被害軽減を目的としている。		1時間当たりの雨量が約50ミリの降雨において、浸水被害の解消を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	令和5年度に発注し、令和6年度に繰越して実施していたみなみの橋改修工事が完成した。また、みなみの橋上流部の護岸改修工事を発注したが、他事業と迂回路の調整が発生した。そのため、本工事の着手が予定よりも遅延したため年度内の完成が困難となり、令和7年度に繰越して実施中である。		・改修延長 10m	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	改修済み延長の増加		目標値に対し、順調に護岸改修を実施している。今後も地域住民の協力を得て事業を実施していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(前野宿川)				指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)						
	単位	m		指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		200.00		210.00		228.00		228.00		241.00			
	実績値・達成状況	200.00		達成	200.00		未達成	210.00		未達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)							
	単位			指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	3 項	4 目	1 細目	1 細々目	前野宿川改修事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		62,094		260,150		189,349		175,980		129,980
決算額(B)=(C)+(D)		55,043		148,507		106,561				
財源※	特定財源(C)	33,200		64,400		76,100		134,500		
	一般財源(D)	21,843		84,107		30,461		41,480		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		56,583		150,087		108,181		177,640		131,640

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	今後においても国庫補助金を活用し、護岸改修を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金				担当	建設部
						建設管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5214	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進					
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	新郷東部地区治水事業推進協議会に対し、新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱に基づき、補助対象事業等の一部に補助金を交付するものである。	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することである。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・令和6年6月に辰井川周辺における清掃活動を実施した。 ・令和7年3月に埼玉県に対し治水事業等に関する要望活動を実施した。 ・令和7年3月に協議会のリーフレットを作成及び配布した。 上記の協議会における活動等に対し補助金交付要綱に基づき、事業費の一部に補助金を交付した。	・辰井川周辺における清掃活動に、新郷東部地区の10町会から、計145名が参加した。 ・治水事業に関し、埼玉県知事、埼玉県県土整備部長、埼玉県都市整備部長等に対し、要望活動を実施した。 ・協議会の活動に関し、新郷東部地区の10町会に対し、計901部のリーフレットを配布した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・清掃活動により、辰井川周辺におけるごみを相当量回収し、河川環境の美化に寄与した。 ・要望活動により、辰井川改修事業の促進、浸濫等による河川環境の改善に寄与した。 ・リーフレットの作成及び配布により、新郷東部地区の地域住民に対する治水事業の啓発活動に寄与した。	令和6年度末において、辰井川改修事業における用地取得率は、約51.7%である。河川の改修事業は、新郷東部第2土地区画整理事業の進捗状況が影響するため、当面の間、協議会の活動は継続され、解散の予定はないため、本補助金交付事業も継続することが見込まれる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
実績値・達成状況	336.00	達成	130.00	達成	145.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	1 項	1 目	2 細目	2 細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		500		500		500		450		450
決算額(B)=(C)+(D)		176		500		500				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	176		500		500		450		
概算人件費(E)		1,309		2,133		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.27	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,485		2,633		2,120		2,110		2,110

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	埼玉県への要望活動の成果等もあり、辰井川周辺の流域整備、河川環境の改善は進んでいる。しかし、近年はゲリラ豪雨や線状降水帯等の頻発化・激甚化が顕著であり、今後も継続して、治水事業の推進を図っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	治水対策費				担当	建設部
						建設管理課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-② 治水・浸水対策の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	本市が構成市となっている河川団体(荒川左岸水害予防組合、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、県南治水促進期成同盟会)に対し、活動のための負担金を支出するものである。	荒川、中川、及び関連支川における河川整備事業の促進を図り、水害の防除を図るものである。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・荒川左岸水害予防組合で、構成する蕨市、戸田市、川口市にて、戸田市道満グリーンパークで水防演習を実施した。 ・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会で、中川・綾瀬川流域の治水事業に関する要望活動を、国に対して実施した。 ・県南治水促進期成同盟会で、治水大会を開催し、治水事業に関する要望活動を国に対して実施した。	・荒川左岸水害予防組合開催の水防演習に、約350名が参加した。 ・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会で、8月及び12月に国土交通省、財務省、自民党本部に対し、要望活動を実施した。 ・県南治水促進期成同盟会で、7月に治水大会を開催し、各市選出議員など196名が出席した。8月に国土交通省に対し、要望活動を実施した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・荒川左岸水害予防組合では、水防演習の実施により、消防職員及び消防団員の水防技術の向上に寄与した。 ・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会では、特定都市河川に指定されている流域の治水事業の促進に寄与した。 ・県南治水促進期成同盟会では、荒川左岸及び中川右岸における治水事業の促進に寄与した。	各河川団体における活動により、該当流域における治水事業は着実に進められており、また消防職員や消防団員の水防技術の維持・向上にも寄与している。しかし、近年の激甚化・頻発化するゲリラ豪雨や線状降水帯による内水氾濫・外水氾濫等を防ぐため、今後も継続して事業を実施していくことは必須である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		8 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	治水対策費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,971		3,066		3,129		3,960		3,960
決算額(B)=(C)+(D)		720		3,066		3,129				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	720		3,066		3,129		3,960		
概算人件費(E)		4,620		5,135		5,670		5,810		5,810
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.65	0.00	0.70	0.00	0.70 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,340		8,201		8,799		9,770		9,770

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	国や県に対する要望活動により、各流域における治水事業は着実に進捗しているところである。しかし、近年の激甚化・頻発化する水災害に対応していくため、今後も各河川団体における事業を継続して実施していくことは必須であり、関係する自治体と引き続き連携を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	防犯対策事業				担当	危機管理部	
						防犯対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6361	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	16	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	地域の自主防犯組織や市民を対象に、防犯意識の向上を図るとともに、防犯カメラなどの資機材を整備することで、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		全ての市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・市内駅周辺や通学路の防犯カメラの維持管理 ・防犯灯設置費、修繕費、電気料補助(町会・自治会) ・防犯カメラ設置費、修繕費補助(町会・自治会) ・自主防犯組織への資機材購入費補助 ・安全・安心防犯講座の開催		・防犯灯設置費補助金 設置 9町会・自治会 10基 修繕 67町会・自治会 123基 ・町会防犯灯電気料補助金 179町会・自治会 ・防犯カメラ設置費補助金 設置 32町会・自治会 44台 修繕 18町会・自治会 29台 ・防犯対策推進地域補助金 5団体 ・安全・安心防犯講座 81人出席	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・町会・自治会に対する各種補助制度を継続し、地域の防犯対策強化が図られた。 ・市内の駅周辺や通学路の防犯カメラの運用を継続し、地域や子どもたちへの防犯対策強化が図られた。 ・安全・安心防犯講座の開催により、市民の防犯意識の高揚に寄与した。		刑法犯認知件数は令和3年にピーク時の約4分の1まで減少したが、近年は増加傾向にある。そのため、防犯灯や防犯カメラの設置補助、地域の自主防犯活動への支援、防犯講座の開催を通じて市民の防犯意識を向上させるとともに、駅周辺や通学路付近での防犯カメラの運用を継続し、安全で安心なまちづくりの実現を目指す。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ(市設置分)				指標・目標値の説明(算定式)	平成28～30年度 市内駅周辺100台設置 令和4年度 市内通学路50台設置 計150台設置及び維持管理					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		150.00		150.00		150.00		150.00		150.00		
	実績値・達成状況	150.00	達成	150.00	達成	150.00	達成					
指標②	名称	防犯カメラ(町会・自治会補助分)				指標・目標値の説明(算定式)	平成28～令和5年度 535台補助 令和6年度44台補助					
	単位	台	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		30.00		30.00		40.00		30.00		30.00		
	実績値・達成状況	28.00	未達成	25.00	未達成	44.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	防犯対策事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		87,986		91,771		96,265		87,690		87,690	
決算額(B)=(C)+(D)		79,499		78,527		89,928					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	79,499		78,527		89,928		87,690			
概算人件費(E)		38,500		39,500		40,500		41,500		41,500	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	117,999		118,027		130,428		129,190		129,190	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じてより効果的な運用をするために既設カメラの移設等を検討をしていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消費者政策啓発事業				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援する。		消費者が生活全般に関する知識を習得し、健全な消費生活を営む。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	消費生活セミナーおよび金融経済講演会を開催し、啓発品やチラシの配布を実施。		セミナーや講演会を通して、消費者が生活全般に関する知識を身に付けることができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はようになったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	消費者が健全な消費生活を営むことに寄与した。		消費者に対して必要な情報を提供するとともに、ポスターやチラシを掲示することで広く啓発することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	啓発品配布数				指標・目標値の説明(算定式)	消費者政策啓発品を配布した数					
	単位	個	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		500.00		500.00		500.00		500.00		500.00		
	実績値・達成状況	6,227.00	達成	904.00	達成	10,757.00	達成					
指標②	名称	募集人数に対する参加人数の割合				指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		80.00		80.00		80.00		80.00		80.00		
	実績値・達成状況	80.00	達成	77.60	未達成	101.80	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消費者政策啓発事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,080		749		811		706		496
決算額(B)=(C)+(D)		1,005		596		491				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,005		596		491		706		
概算人件費(E)		2,618		2,686		2,754		2,822		2,822
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,623		3,282		3,245		3,528		3,318

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	今後はさらに消費者被害防止に効果的かつ有効性の高い啓発を実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	職員研修事業				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-261-8105	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防組織法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	消防職員に消防の使命及び責務を正しく自覚させ、職務遂行に必要な知識、技術を習得させることにより効果的に職務を遂行し得る職員を養成すること		各種災害現場への対応力や専門知識の向上を図ることにより、多様な災害から市民の生命、身体、財産を守る消防職員の育成		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	職員に対し消防大学校警防科、査察業務マネジメントコース、指揮隊長コースへの研修派遣、埼玉県消防学校初任科及び専科への派遣、民間への資格取得派遣(船舶免許、無人航空機講習会等)、新規採用職員研修や機関員講習等の部内教養		最先端消防・救急技術及び戦術の習得、職員個々の資質の向上等 消防大学校・埼玉県消防学校への派遣者数101名、その他資格・免許等取得研修受講者数108名		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	各種災害現場での技術・対応力の向上 消防業務に関する専門知識の向上 各種資格取得者の増加		受講希望者全員を派遣できていないので、ひとりでも多くの消防職員を派遣する		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	職員研修事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		31,806		29,867		30,945		29,532		26,892
決算額(B)=(C)+(D)		29,668		28,784		30,387				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	29,668		28,784		30,387		29,532		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,068		44,584		46,587		46,132		43,492

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	災害の複雑化・多様化に対応するには、最新の資機材や技術を活用する力が必要です。加えて、若手職員の増加に伴い、教育・訓練を通じたスキル向上が重要です。消防局は前年度同規模で研修事業を展開し、内容を充実させることで災害対応力の向上を目指します。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防用資機材整備事業				担当	消防局	
						警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	26	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上を図る。 先進的な資機材の整備により、消防活動の質の向上を図る。	様々な災害において、消防部隊が有効な消防活動を迅速確実に展開することにより、市民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	消防用ホースや防火衣、墜落制止用器具や無人航空機等の資機材を、各整備計画に基づき購入し配置した。	資機材を有効に活用することにより、災害形態に応じた消防活動を効果的に展開することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
効果的な消防活動を迅速確実に行うことにより、様々な災害で助けを必要とする市民の救助及び被害の軽減が図られた。		消防部隊が使用する資機材の整備は事業期間が区切られるものではなく、有事の際に十分な成果をあげるために、計画的な配置及び更新を維持する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	6 細目	2 細々目	消防用資機材整備事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		30,417	26,513		28,884		25,617		29,176
決算額(B)=(C)+(D)		30,272	26,492		28,801				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	30,272	26,492		28,801		25,617		
概算人件費(E)		6,391	6,557		6,723		6,889		6,889
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
				0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		36,663	33,049		35,524		32,506		36,065

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	消防用資機材という特殊性から事業費が高額となるが、災害はいつ起こるかわからないため、費用対効果を望むことは難しく、市民の安全・安心を確保するためには必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防自動車購入費				担当	消防局	
						警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8975	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実			
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	あらゆる災害(火災・震災・水災等)対応に万全を期するため、消防自動車等買替基準に基づき、経過年数が超えた消防用車両等を買替えし、消防力の充実強化を図ることを目的とする。	更新年数が過ぎた車両の買替えを行い、時代に即した消防車両等を購入することにより、災害現場における活動の強化を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・消防ポンプ自動車(CD-I型)1台の更新 ・高規格救急自動車(高度救命処置用資機材含む)3台の更新	・消防ポンプ自動車(CD-I型)については、積載する水槽容量が2倍以上となり、活動の強化が図れた	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・消火活動時の初動活動の向上 ・車両故障等による修繕の削減		消防用自動車等は、適切に整備をしても経年による故障や性能劣化があるため、今年度更新できたことで市民の安全・安心に繋がった。 その反面、緊急自動車ではないトラックと起震車については、補助金等がないため買替えしにくい状態が続いている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		4.00		3.00		2.00		3.00		2.00
	実績値・達成状況	4.00	達成	3.00	達成	2.00	達成			
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		2.00		2.00		3.00		2.00		3.00
	実績値・達成状況	2.00	達成	2.00	達成	3.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	1 細目	2 細々目	消防自動車購入費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		230,577		265,519		178,469		434,259		147,470
決算額(B)=(C)+(D)		230,469		265,500		178,451				
財源※	特定財源(C)	72,069		230,600		133,500		425,000		
	一般財源(D)	158,400		34,900		44,951		9,259		
概算人件費(E)		4,620		4,740		4,860		4,980		4,980
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	235,089		270,240		183,311		439,239		152,450

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面はあるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団自動車購入費				担当	消防局	
						警防課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-261-8975	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実			
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	あらゆる災害(火災・震災・水災等)対応に万全を期するため、消防自動車等買替基準に基づき、経過年数が超えた消防団車両を買替えし、消防力の充実強化を図ることを目的とする。		更新年数が過ぎた車両の買替えを行い、時代に即した消防車両等を購入することにより、災害現場における活動の強化を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・消防団ポンプ自動車(CD-I型)3台の更新		・消防団ポンプ自動車(CD-I型)については、普通自動車免許での運転が可能な車両になった。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・ポンプ自動車運転可能な消防団員の増加 ・車両故障等による修繕の削減		消防用自動車等は、適切に整備をしても経年による故障や性能劣化があるため、今年度更新できたことで市民の安全・安心に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防団車両を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	3.00	達成	3.00	達成	3.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	1 細目	4 細々目	消防団自動車購入費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			69,810		74,726		76,112		74,415		81,285		
決算額(B)=(C)+(D)			64,269		72,629		75,599						
財源※	特定財源(C)		61,700		70,400		73,300		71,800				
	一般財源(D)		2,569		2,229		2,299		2,615				
概算人件費(E)			4,620		4,740		4,860		4,980		4,980		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			68,889		77,369		80,459		79,395		86,265		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面はあるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防水利整備事業				担当	消防局	
						警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	震災時に消火栓や非耐震性防火水槽が使用不能となることを考慮し、消火用水確保のための耐震性貯水槽の設置及び50年を経過した非耐震性防火水槽の補強工事を実施することにより、震災時の消火体制の強化を図る。	市内各町会・自治会に耐震性貯水槽1基(隣接町会・自治会の共用を含む)を設置する。また、延焼危険の高い地域については複数基設置する。 市内の主要道路、公園等の経年防火水槽の補強工事を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・金山町地内の経年防火水槽1基の補強工事を実施した。 ・本町1丁目地内の経年防火水槽の補強工事(令和9年度予定)のための実施設計を行った。 ・令和7～13年度で耐震性貯水槽を設置する公園を選定した。	・市内主要道路のうち優先度の高い路線にある経年防火水槽13基のうち4基目の長寿命化工事を完了した。 ・耐震性貯水槽設置予定公園として、新たに6箇所を選定した。(そのうち3町会は未設置町会)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	震災時の消火活動への備えが向上した。	耐震性貯水槽については、145町会・自治会に整備済み。引き続き設置計画に基づき、設置可能な町会・自治会に毎年度1基を目標に設置する。 経年防火水槽については、国・県指定緊急輸送道路上の4基を補強工事済み、引き続き実施計画に基づき、主要箇所から補強工事を実施する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震性貯水槽設置目標				指標・目標値の説明(算定式)	毎年度1基を目標に耐震性貯水槽の設置する。				
	単位	基	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		3.00		2.00		0.00		1.00		0.00	
	実績値・達成状況	3.00	達成	2.00	達成	0.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消防水利整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		109,208		104,238		41,714		56,117		101,956
決算額(B)=(C)+(D)		98,494		102,267		41,713				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		49,476		
	一般財源(D)	98,494		102,267		41,713		6,641		
概算人件費(E)		6,391		6,557		6,723		6,889		6,889
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	104,885		108,824		48,436		63,006		108,845

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	大規模震災発生時は必要不可欠なものであるため、継続した整備が必要である。 引き続き、設置可能な公園への耐震性貯水槽設置計画を進めるとともに、設置から50年経過した非耐震性貯水槽の長寿命化についても、計画に基づき補強を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	救急活動事業				担当	消防局
						救急課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規程					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民の生命、安全、安心を守るため、救急隊の高度化を推進し、多様化する救急事象に対応可能な救急体制の構築を図る。	市民との信頼関係を基盤とし、救急需要の増加に対応するために持続可能な救急体制を確保するとともに、迅速かつ的確な対応により救命効果の向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・医療機器の保守点検および修繕の適正な実施 ・医療廃棄物の法令に基づく適切な処分の徹底 ・救急資器材の衛生管理および維持保全の強化 ・救急隊員に対する体系的な教育・指導の実施 ・医師による事後検証の実施による救急救命士の知識向上 ・救急救命士の計画的な育成および資格取得支援の推進	・医療機器保守台数 51台、救急資器材修繕 11件 ・医療廃棄物 521箱、救急資器材の滅菌数 2,831個 ・救急救命士の特定行為に対するフィードバック 692件 ・救急隊員の教育・指導の実績 31件 (部隊シミュレーション) ・医師による事後検証 8件 ・救急救命士候補者7名選出	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・救急資器材や医療機器の適切な維持管理および消耗品の安定供給を図ることで、市民ニーズに応じた円滑な救急業務の遂行が可能となり、安全・安心の確保につながった。 ・医師および指導的立場の救命士による定期的な教育・指導の実施により、救急隊員の対応力が向上し、市民サービスの質的向上に寄与した。		・災害時やパンデミックなどの有事においても救急資器材や消耗品の供給が途切れない体制の構築が課題である。 ・救急隊員への定期的な教育により、個々の技術や知識の質は一定程度担保されているが、現場全体としての対応力にばらつきが生じないよう、教育の質および到達度の客観的な評価が求められる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	7 細目	1 細々目	救急活動事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		37,000		48,103		56,261		52,413		52,620
決算額(B)=(C)+(D)		36,076		46,170		54,464				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		2,925		
	一般財源(D)	36,076		46,170		54,464		49,488		
概算人件費(E)		30,800		23,700		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		66,876		69,870		78,764		77,313		77,520

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
60 ／60	・適切な救急活動事業の継続には、救急隊員の資質向上、搬送先決定の迅速化、軽症者への対応、救急資器材の適正な供給および保守が課題となる。これらの課題に取り組み効率化を図り、燃料費・人件費等の削減や救急資器材等の消耗抑制による経費軽減を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	救急啓発事業				担当	消防局	
						救急課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実			
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・市民の生命、安全、安心を守るため、一般市民による応急手当実施を推進し、救命効果の向上を図る。	・1年間で救命講習受講者数7,000人以上を目指すことにより、救命効果の向上を目的とする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・市民、団体に対し普通救命講習(3時間)を開催 ・市民に対し上級救命講習を開催(8時間) ・団体に対し救命入門コースを開催(90分) ・団体に対し一般救急講習を開催 ・養護教諭に対し応急手当普及員再講習を開催(330分)	・普通救命講習:実施回数160回、受講者数2,597人 ・上級救命講習:実施回数8回、受講者数194人 ・救命入門コース:実施回数38回、受講者数1,359人 ・一般救急講習:実施回数9回、受講者数1,002人 ・応急手当普及員再講習:実施回数1回、受講者数26人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・救命講習受講者数が増加 ・市民による応急手当実施数の増加が期待される ・救命効果の向上が期待される	・市民、団体に対し救命講習、救命入門コース、一般救急講習を継続して開催している。 ・救命講習に使用する資器材の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕・購入を継続していくため、予算の安定的な確保が必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数				指標・目標値の 説明(算定式)	救命講習の開催回数を増やし、受講者数を増加させる。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		7,000.00		7,000.00		7,000.00		7,000.00		0.00		
	実績値・達成状況	3,053.00	未達成	5,087.00	未達成	5,152.00	未達成					
指標②	名称	小中学生の救命講習受講者数				指標・目標値の 説明(算定式)	養護教諭に対する応急手当普及員講習を介して救命入門コースの開催を広報し、市内すべての小中学校で開催することを目指す。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		3,500.00		3,500.00		3,500.00		3,500.00		3,500.00		
	実績値・達成状況	890.00	未達成	1,304.00	未達成	956.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	7 細目	2 細々目	救急啓発事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,239		1,837		1,645		4,928		4,286
決算額(B)=(C)+(D)		2,175		1,699		1,587				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,175		1,699		1,587		4,928		
概算人件費(E)		60,700		45,900		24,300		24,900		24,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	6.00	3.00	6.00	3.00	0.00	3.00 0.00 3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,875		47,599		25,887		29,828		29,186

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
60 ／60	一般公募の救命講習の開催日数を増加させることで受講者数の増加が見込まれる。また、救命講習で使用する資器材を見直すことでコスト削減を図っていくとともに救命講習を継続的に実施されることにより、市民の応急手当に対する意識が向上し、救命効果の向上を図る。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防指令システム・無線設備等更新事業				担当	消防局	
						指令課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	令和5年度末をもって現行の消防指令システムのリースが満了となること、また消防救急デジタル無線設備の使用年数が構築から10年となることから、各機器の更新及び設備改修を行うことを目的とする。	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新。附帯設備等の調査、設計、改修工事。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	旧指令室の改修を実施し、災害対策室とした。	新たに災害対策室を作ったことで、大規模災害時対応を行う部屋の確保を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	新たな消防指令システムの近くに災害対策室を作ったことで、大規模災害時の迅速な対応が期待できる。	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新並びに附帯設備等の調査、設計、改修工事を予定通り実施できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	8 細目	4 細々目	消防指令システム・無線設備等更新事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		27,080		1,405,737		26,380		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		26,080		1,404,746		23,375						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	26,080		1,404,746		23,375		0				
概算人件費(E)		6,930		7,900		6,480		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	1.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		33,010		1,412,646		29,855		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	事業全体として予定通り完了できた。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団員費			担当	消防局	
					消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防組織法、川口市消防団員条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。		消防団組織の維持と身分の確保がされることで、円滑な消防団組織運営が可能となり、市民の安全と安心を確保すること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・消防団員に対し、非常勤の地方公務員である身分とその職務に対する報酬を支給した。 ・消防団員として必要な被服等の給貸与品を支給した。 ・消防団員の福利厚生、弔意救済、消防功労者への表彰等これらに伴う事務を行った。		・職務に対する報酬として、消防団員に対し、合計17,285,240円を支給した。 ・消防功労者に対し、令和7年2月8日に「令和6年度川口市消防団員表彰式」を開催し、延べ217名の消防団員を表彰した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・消防団員の福利厚生、弔意救済、消防功労者への表彰等の充実に繋がった。		・消防団員の装備等を充実させた結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)			
	単位	人	指標の種別	成果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況	460.00		460.00		460.00		460.00	460.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	消防団員費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		53,166		53,807		50,357		51,807		59,170
決算額(B)=(C)+(D)		44,264		49,376		47,289				
財源※	特定財源(C)	5,352		10,647		9,246		12,100		
	一般財源(D)	38,912		38,729		38,043		39,707		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		46,574		51,746		49,719		54,297		61,660

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	・減少傾向である消防団員を確保するため、イベント等により継続した団員募集活動を実施。 ・耐用年数が過ぎた被服等の定期的な更新。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団安全装備品等整備事業				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～	令和	9	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実						
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。		災害現場において、安全かつ積極的な活動が可能となり、地域防災力の充実強化を図ること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・現場活動に必要な貸与品の充実化を図るため、次の装備品を購入した。 安全帽65個、防火帽65個		・消防団員への防火服購入(平成28年度～令和3年度) ・消防団員への安全靴購入(平成28年度～令和3年度) ・消防団員への安全帽購入(令和4年度～令和9年度) ・消防団員への防火帽購入(令和4年度～令和9年度)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・消防団員への防火服貸与(平成28年度～令和3年度) ・消防団員への安全靴貸与(平成28年度～令和3年度) ・消防団員への安全帽貸与(令和4年度～令和9年度) ・消防団員への防火帽貸与(令和4年度～令和9年度)		・災害活動に必要な装備品を充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	消防団安全装備品等整備事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,711		2,488		3,075		3,075		3,111
決算額(B)=(C)+(D)		2,600		2,487		3,075				
財源※	特定財源(C)	316		316		290		0		
	一般財源(D)	2,284		2,171		2,785		3,075		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,140		4,067		4,695		4,735	
										4,771

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	今後とも安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。 なお、令和4年度より購入装備品目の変更があった。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団活動費				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理。	消防団活動体制を整備することで、団員の士気高揚と技術向上が図られ、災害発生時は市民の生命・身体及び財産を保護し、被害を軽減すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・災害活動、訓練や火災予防巡回警戒等を実施した。	・消防団員へ災害等への出動報酬として、合計8,700,000円を支給した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・円滑な消防団業務の遂行及び消防用機材の維持管理を行った。	・消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時(警戒広報等)はもとより災害時における市民の安全と安心が確保された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		9 款	1 項	2 目	2 細目	1 細々目	消防団活動費			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			14,090		14,158			13,892		21,488		21,274	
決算額(B)=(C)+(D)			11,660		11,648			9,788					
財源※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		11,660		11,648			9,788		21,488			
概算人件費(E)			2,310		2,370			2,430		2,490		2,490	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			13,970		14,018			12,218		23,978		23,764	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	消防団の必要性を周知するとともに処遇改善を図りながら、継続的な消防団員募集活動を実施。 令和4年4月1日より、消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出動報酬に改正した。このため、出動報酬額が増額された。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防団特別点検事業				担当	消防局	
						消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。		消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図ること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・消防職員の訓練である「震災消防総合演習」と、消防団員の訓練である「消防団特別点検」の2つの事業を1つにまとめた「川口市消防出初式」を、令和7年1月19日に実施した。		・『人員・車両・装備』といった消防力を市民へ広く周知することにより、消防行政への理解と信頼を深めることができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	・消防団員の士気、規律及び団結力を高めることができた。 ・各自治会・町会・関係機関に消防団をPRすることができた。 ・消防団員と消防職員の連携強化が図られた。		・年に1度の市長検閲に向け訓練を重ねてきたことにより、消防団員の士気向上及び各支団の連携体制を構築できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	2 目	4 細目	1 細々目	消防団特別点検事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		8,147		8,147		7,185		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		4,853		6,793		6,404						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	4,853		6,793		6,404		0				
概算人件費(E)		3,080		3,160		3,240		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,933		9,953		9,644		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	消防職員の訓練である「震災消防総合演習」と、消防団員の訓練である「消防団特別点検」の2つの事業を1つにまとめた「川口市消防出初式」として開催するため、「消防団特別点検事業」は令和6年度をもって廃止。		翌年度	廃止
			翌々年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	火災予防広報事業				担当	消防局	
						予防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8371	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、市民及び防火対象物等の関係者に対し、様々な場面で適切な啓発活動等を行い、安全で安心できる市民生活を確保すること。		火災による死者・被害のゼロ。 発生した場合でも被害を最小限に抑えること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・火災予防運動等で防火ポスター等の配布 ・街頭広報やバス車内デジタルサイネージ広報の実施 ・介護事業所等や東京ガスと連携し、住宅用火災警報器の設置・点検・交換の普及活動 ・消防訓練指導等の実施		令和5年(暦年)の出火率2.3件/万人、火災件数142件に対し、令和6年(暦年)の出火率2.1件/万人、火災件数131件と出火率、火災件数とも減少した。全国の出火率3.0件/万人と比較すると低い水準であり一定の成果を上げられた。今後も火災への意識啓発を図るため、継続して事業を実施していく。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・市民の生命と暮らしが守られる安心感 ・市民が自らの命を守る力が身につけられる ・消防訓練指導等を通して、災害に強い地域コミュニティが育つ ・住宅用火災警報器の普及により、住環境の安全性が高まる		進捗状況 ・令和5年と比較し、出火率と火災件数ともに減少している 課題 ・火災時に避難が困難となる高齢化社会への対応 ・市民の訓練参加率の低下 ・出火率と火災件数の減少傾向維持	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布枚数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		16,000.00		16,000.00		16,000.00		16,000.00		16,000.00
	実績値・達成状況	16,000.00	達成	16,000.00	達成	16,000.00	達成			
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的実施しなければならない建物の数				
	単位	件	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		3,618.00		3,630.00		3,676.00		3,714.00		3,714.00
	実績値・達成状況	1,268.00	未達成	1,421.00	未達成	1,321.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	5 細目	1 細々目	火災予防広報事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			2,137		2,307		2,388		2,091		1,861		
決算額(B)=(C)+(D)			2,052		2,196		2,201						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		2,052		2,196		2,201		2,091				
概算人件費(E)			92,631		69,836		71,280		74,700		74,700		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.03	0.00	8.84	0.00	8.80	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			94,683		72,032		73,481		76,791		76,561		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	本市過去10年間の平均火災出火率は2.0件/万人であり、長期的な視点では継続した事業展開で出火率が減少傾向であるが、短期的な視点では目に見えた評価が現れにくい側面もある。今後の方針としては、長期的事業に加え、時代に合わせた即時性のある予防広報等の事業展開が必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	防火協力団体育成事業				担当	消防局	
						予防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8371	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	小学生に防火防災の意識を育てるとともに、事業所の自衛消防隊の初期消火技術向上と士気の高揚を図り、地域の火災予防と災害時の対応力強化を目的として実施する。		地域全体の防火・防災力の向上を目的としている ・防災意識の高い次世代の育成に努める ・事業所自衛消防隊の現場対応力の強化を図る ・市民、事業所、消防の連携強化を図る	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・第34回小学生消防体験教室(台風接近により中止) ・第47回事業所自衛消防隊訓練発表会		・参加した事業所自衛消防隊の現場対応力向上 ・市民、事業所、消防の連携強化	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・事業所自衛消防隊の消防技術の向上につながり、いざという時の災害対応の迅速化が図れる ・小学生等の幼少からの防火への意識と士気の向上を図り、地域での火災予防等に係るきっかけとなる ・防火防災の意識を向上させるため、事業継続力の強化を図り常に技術の向上を図る		進捗状況 ・参加した事業所では、火災が発生していない 課題 ・今後も継続的な事業の継続により、安全、安心意識の持続を図る	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	小学生消防体験教室				指標・目標値の説明(算定式)	募集人数				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		50.00		50.00		50.00		50.00		50.00	
実績値・達成状況	19.00	未達成	23.00	未達成	21.00	未達成					
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会				指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		0.00		19.00		19.00		15.00		15.00	
実績値・達成状況	0.00	—	15.00	未達成	13.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	5 細目	2 細々目	防火協力団体育成事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			807		967		999		1,545		953		
決算額(B)=(C)+(D)			53		946		977						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		400				
	一般財源(D)		53		946		977		1,145				
概算人件費(E)			6,545		6,320		6,480		6,640		6,640		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			6,598		7,266		7,457		8,185		7,593		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	災害の様態、社会の変革に合わせ、今後は実施内容を見直し工夫していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	警防活動事業				担当	消防局
						警防課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防組織法 消防法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期する。	資機材等の整備・維持管理と職員のスキル向上を両軸とし、消防力の充実強化を図ることにより、災害活動を効果的に展開し、市民生活における安全・安心を構築する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・消防用薬剤や街角消火器、救助資機材の購入 ・各種資機材の修繕 ・空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検 ・消防演習(出初式)の実施	災害活動に必要な資機材等の整備・維持管理及び消防演習(出初式)の実施を通じて、消防力の向上を図ることができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	消防力の向上により、消防・防災体制の充実が図られ、市民生活の安全・安心に寄与した。	消防力の向上に最終点はなく、今後も地域特性や災害形態の変化に応じた効果的な災害活動を構築するため、資機材等の整備・維持管理及び演習を継続していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	警防活動事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		14,330		17,167		20,147		24,001		24,242
決算額(B)=(C)+(D)		13,934		16,990		19,930				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	13,934		16,990		19,930		24,001		
概算人件費(E)		38,500		39,500		40,500		41,500		41,500
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	52,434		56,490		60,430		65,501		65,742

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	消防用資機材は特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算の中で最大限の効果が得られるように調整することが課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防車両経費				担当	消防局	
						警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8975	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	道路運送車両法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防用自動車等の法定点検等を確実にし維持管理することで、市民生活の安全安心を確保する。また、公用車をリースにすることで経費の平準化を図る。	法定点検や経年劣化部品の交換により車両の安全を確保し、高額修理の未然防止や消防部隊運用停止(車両運用停止)を防ぐことにより、各種災害に迅速対応することができ、市民の安全、安心に繋がる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・各車両の法定点検の実施 ・各車両の修繕実施(オイル、タイヤ、バッテリー交換等) ・救急車両のエアコン修理 ・保守委託(はしご付消防自動車、圧縮空気泡消火装置) ・はしご付き消防自動車オーバーホール ・公用車の借上げ(リース)	・救急車両10台、エアコン関連の修理実施 ・横曽根はしご車の保守点検を実施 ・圧縮空気泡消火装置1台の保守点検を実施 ・北はしご車及び東はしご車2台のオーバーホール実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・消防部隊運用停止ゼロの実現 ・救急車両傷病者搬送時の車内環境改善 ・はしご車オーバーホールによる使用期限5年延長		各車両の法定点検を四半期ごとに計画し漏れなく実施出来ている。救急車の修繕に関しては、予備車両がない状況もあったが、部隊を運用停止にすることなく実施しており、市民サービスの低下を招くことはなかった。車両は最大17年使用するため、供給部品の終了や使用部品の調達及び修理対応も納入業者になる為、高額修理が懸念される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	1 細目	1 細々目	消防車両経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		27,582		29,110		96,539		35,587		32,408
決算額(B)=(C)+(D)		27,385		28,746		96,438				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	27,385		28,746		96,438		35,587		
概算人件費(E)		5,005		3,950		4,050		4,150		4,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		32,390		32,696		100,488		39,737		36,558

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	保有車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	消防団車両経費			担当	消防局 警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	道路運送車両法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防団自動車の法定点検等を確実に実行維持管理することで、消防団員の安全確保及び市民生活の安全安心を確保する。	法定点検や経年劣化部品の交換により、運転及び乗車する消防団員の安全を確保すると共に、各種災害に迅速対応することができ、市民の安全、安心に繋がる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・各車両の法定点検の実施 ・各車両の修繕実施(オイル、タイヤ、バッテリー交換等) ・車両機装品の修理	・車検及び法定点検(6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、故障に伴う修繕及び修理を実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	故障箇所を早期に修理することで、消火活動等に対して万全を期することができた。	各車両の法定点検を四半期ごとに計画し漏れなく実施出来ている。課題として、車両は最大20年使用するため、供給部品の終了や使用部品の調達及び修理対応も納入業者になる為、高額修理が懸念される。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別	
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		9 款	1 項	3 目	1 細目	3 細々目	消防団車両経費				
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			5,132				4,771		4,829		4,524		5,002	
決算額(B)=(C)+(D)			5,111				4,769		4,829					
財源※	特定財源(C)		0				0		0		0			
	一般財源(D)		5,111				4,769		4,829		4,524			
概算人件費(E)			4,620				4,740		3,321		3,403		3,403	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			9,731				9,509		8,150		7,927		8,405	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	消防団車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期するため、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防通信事業				担当	消防局	
						指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防組織法、消防法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防通信機器を最大限に活用できる状態にすることにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民等の身体、生命及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。		通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できるよう消防通信機器を維持管理する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	各種通信機器を常時適切な状態に保つため、機器の維持管理、更新を行った。		署活動用無線機及びスマートフォン、タブレットによる効率的な情報収集・情報共有・連絡手段の確保により、災害現場活動等の安定化・迅速化が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	災害現場等において消防通信機器を最大限活用できる状態の継続を行えた。		大きな障害の発生もなく安定稼働が実現できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	8 細目	1 細々目	消防通信事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		3,678		3,957		2,913		2,947		2,947
決算額(B)=(C)+(D)		3,573		3,930		2,859				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,573		3,930		2,859		2,947		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,113		5,510		4,479		4,607	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	無線機は、火災等災害現場での部隊間や隊員間の通信手段として必要不可欠なことから、効率よく安定した更新を行わなければならないため、機器更新の効率化、平準化を検討していく必要がある。また、スマートフォンは、技術の進歩など社会情勢の動向を踏まえ更新を検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	消防指令・情報システム事業				担当	消防局 指令課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防組織法、消防法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防指令・情報システムを用いて、119番通報の的確な聴取、迅速な現場活動を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	消防指令・情報システム等を用いて、119番通報要請内容の的確な聴取、現場活動までの迅速化、災害、救急現場での的確な状況把握、情報収集を行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	消防指令・情報システム等を用いて、令和6年中に50,896件の119番通報に対応した。	消防指令・情報システム等に大きな障害の発生もなく維持管理を行えた。 令和7年度から業者による保守が開始することから、保守内容の精査及び管理監督を実施する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	2 細々目	消防指令・情報システム事業	
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	
予算額(A)	104,781	85,862		19,967		57,061	57,061	
決算額(B)=(C)+(D)	104,209	83,739		18,410				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0		
	一般財源(D)	104,209	83,739	18,410	57,061			
概算人件費(E)		100,100	102,700	105,300	107,900	107,900	107,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
			13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		204,309	186,439	123,710	164,961	164,961	164,961	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	消防指令・情報システムの安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	消防救急デジタル無線事業				担当	消防局	
						指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	25	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅶ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	消防救急デジタル無線を用いて、指令管制室及び部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報共有及び指揮命令、伝達等を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	消防救急デジタル無線を用いて、的確な情報伝達による効果的な部隊運用を行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	大きな通信障害等なく運用を行えた。	適正に維持管理を行っていることから継続的に維持管理を行っていく。 令和7年度から業者による保守が開始することから、保守内容の精査及び管理監督を実施する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		9 款	1 項	1 目	8 細目	3 細々目	消防救急デジタル無線事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		30,806		24,458		170		21,857		21,857
決算額(B)=(C)+(D)		30,750		24,258		145				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	30,750		24,258		145		21,857		
概算人件費(E)		100,100		102,700		105,300		107,900		107,900
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		130,850		126,958		105,445		129,757		129,757

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	消防救急デジタル無線の安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	国民保護事業			担当	危機管理部	
					危機管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化					
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	武力攻撃事態等の発生時において、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民を安全に避難させ救援していくための措置を的確かつ迅速に実施すること。	関係機関との連携強化や職員の危機管理意識向上を図ることにより、予測することができない武力攻撃事態等に対処できる体制を構築する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・県主催の国民保護訓練へ参加(計3回)。 ・自衛隊主催の国民保護訓練へ参加。 ・関係部局の職員(係長職以上)を対象とした状況解説型図上訓練の実施。 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練への参加(計4回)。	・関係機関主催の各訓練参加により、職員の危機管理意識向上及び知識の習得を図った。 ・職員を対象とした図上訓練実施により、関係部局職員の危機管理意識向上及び部局間の連携強化を図った。 ・全国瞬時警報システムの訓練実施を市ホームページ等で周知し、市民の危機管理意識の啓発を図った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
訓練等を通じて関係機関や関係部局との連携強化及び職員の危機管理意識向上を図ったことにより、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与することができた。		予測することができない事態に備えるうえで絶対的な指標はないことから、今後も訓練等を通じた関係機関との連携強化及び職員の危機管理意識向上等について、恒久的に実施していく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練				指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施				
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		1.00		0.00		1.00		0.00		1.00	
実績値・達成状況	1.00	達成	0.00		1.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		2 款	1 項	8 目	2 細目	1 細々目	国民保護事業			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			774		180			818		180		803	
決算額(B)=(C)+(D)			594		0			594					
財源※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		594		0			594		180			
概算人件費(E)			3,157		2,844			3,807		2,490		2,490	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.41	0.00	0.36	0.00	0.47	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,751		2,844			4,401		2,670		3,293	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	本事業を継続し、国民保護制度の啓発を図るとともに、国民保護に関する川口市計画の見直し等について検討を行う。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	現状維持で実施